



国際競争力の高いスノーリゾート形成の促進に向けた検討委員会 とりまとめ概要

1. これまでの取組と本委員会における検討結果

- スノーリゾートは、地方部での訪日外国人旅行者の長期滞在や消費拡大を進める有力なコンテンツであり、冬季の地方経済を支える重要な産業であることから、令和2年度に補助事業を設け、国際競争力の高いスノーリゾート形成に取り組む地域を支援。
- 本事業が3年目を迎え、エリア一体でのスノーリゾート形成に向けた体制構築等が進むとともに、リフト・ゴンドラの搬器の更新やICゲートシステムの整備、コンテンツの多様化等が図られた。
- 本委員会では、国際競争力の高いスノーリゾート形成をさらに進めるため、以下のとおり課題に応じた検討を行った。
 - ▶ より一層、多様なスノーリゾート利用者のニーズに合ったリゾート形成を促進するため、スノーリゾートを2種類に類型化し、地域の現状を踏まえたポジショニング分析及びターゲット設定の方向を示した。
 - ▶ 地域の計画が必ずしも中長期展望に立っていないものも見受けられ、個別事業計画も事業者の要望の寄せ集めになっている傾向が強いため、ベースタウンの魅力や受入環境整備も含め、形成計画に盛り込むべき内容として、地域に求められる要件(目指す姿)を明確化した。
 - ▶ 老朽化した索道の効率化に向けた統廃合・更新などスキー場の魅力を向上する投資をさらに促進させる必要があり、その実現を促す補助事業メニューの必要性や投資の呼び水として本事業が活用されるための事業費活用の考え方を示した。合わせて、投資への支援にあたってはその効果の地域への波及が重要であることを示した。

2. カテゴリー分類の考え方及びカテゴリーに応じて求められる要件

- 各地域の誘客ターゲットを明確化し、スノーリゾートの特性に応じたきめ細かな支援とするため、スノーリゾートを2種類に類型化し、カテゴリーに応じて求められる要件(目指す姿)を示した。

I カテゴリー分類の考え方

	カテゴリー①	カテゴリー②
対象(定義)	滑りを求め、ヨーロッパアルプスやロッキー等と比較して日本を来訪しようとする者を惹きつけるスノーリゾート	雪を見慣れていない、雪に親しんでみたいと考えている者が利用しやすいスノーリゾート
主なターゲット層	本格的スキーヤー(中上級者) 欧米豪 リピーター	初心者・初級者～中級者、ファミリー層 東アジア・東南アジア 初めて
滞在傾向	長期滞在(5日～2週間程度)	短期滞在(日帰り～3日程度)



国際競争力の高いスノーリゾート形成の促進に向けた検討委員会 とりまとめ概要

2. カテゴリー分類の考え方及びカテゴリーに応じて求められる要件(続き)

※はカテゴリー②であっても、地域の状況に応じて実施することが望ましい内容

形成計画 評価の視点	求められる要件(国際競争力の高いスノーリゾートとして目指す姿)	
	カテゴリー①②共通に求められる要件	+カテゴリー①に求められる要件
地域の ポテンシャル、 地域経営(地域の 一体性)	<ul style="list-style-type: none"> 応募地域が一体としてスノーリゾート形成に取り組んでいる(関係主体の参画・合意形成・意思決定) STP分析等に基づいて独自のターゲット及び数年後までの目指す姿を描き、そのために必要な取組(対応者、年次計画)をエリア戦略として示している スノーリゾート形成に向けた新たな投資を伴う取組は、戦略に基づき、かつ地域への波及効果が高いものとなっている 戦略に基づき、自己資金や補助金だけでなく、様々な投融資を活用してさらに発展していくための資金計画(これまでの取組も含め)がエリア全体として示されている WEB販売を通じ、リフト券等による収益向上が進められている 	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人を惹きつけ、他と差別化された独自の魅力を見出し、磨き上げている※ DMO等によるマネジメント体制が構築され、継続的な人材確保・育成の仕組みや財源が確保されている※ 継続的なデータ分析に基づいたマーケティングを行っている※ スキー場とベースタウンで一体的な観光地域を形成している※ エリア全体を一つの共通リフト券で自由に利用できる※ オールシーズン化等により、収益の安定化や年間雇用の促進を図っている※ SDGsに留意した取組がされている※
スキー場の魅力	<ul style="list-style-type: none"> 現時点である程度のインバウンドが来訪している 初心者・初級者向けを中心に、中級者程度までのコースや雪遊びコンテンツが充実し、誰でも雪を楽しみ、安心して滞在することができる 経営の安定化に向けた、老朽化した索道の統廃合・更新をはじめとしたスキー場施設の合理化が進められている 集客拠点となる利便性の高いレストハウスがあり、わかりやすく情報提供されている 質の高いレンタルサービスを受けられる 外国語対応可能なスクールが充実している 	<ul style="list-style-type: none"> 現時点で欧米豪を含む多くのインバウンドが来訪しており、世界的に一定の認知度がある 上級者に対応した十分なスケールと多様なコースがあり、国際大会の使用実績があるなど、世界の主要スキー場を利用するスキーヤー・スノーボーダーが長期滞在しても満足できる バックカントリー¹⁾を含め、雪質(パウダースノー)を活かしたコース・コンテンツがある 索道の高質化及び合理的な配置により、快適にスキー場が利用できる※
ベースタウンの魅力	<ul style="list-style-type: none"> 多様なアフタースキーの楽しみ方(飲食、まち歩き、日本ならではの体験、娯楽、国立公園や文化財と連携した取組など)がある(必ずしもスキー場と隣接していなくても良い) 	<ul style="list-style-type: none"> 長期滞在に対応できるベースタウンの環境がある(多様なニーズに対応した宿泊施設、飲食、悪天候時のコンテンツ)※ 適切なゾーニングのもと、スキー場の需要と連動した開発を誘導する仕組みを構築している※
受入環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 国際空港や近隣観光地、交通拠点からの利便性の高い公共交通機関や、ベースタウンと各スキー場との間の二次交通が確保されている スキー場・ベースタウンの主要箇所での多言語対応、キャッシュレス化、Wi-Fi対応がある スキーと併せて、食事やアフタースキーを総合的に案内できるガイドサービス(人的対応)がある 	<ul style="list-style-type: none"> 各スキー場間をつなぐ二次交通が確保されている※ ベースタウン内及びベースタウン・各スキー場間の利便性の高い二次交通(適切な便数・情報提供・MaaS対応)がある※

1) バックカントリー：スキー場の管理区域以外で、自己の責任において自然そのままの雪山をスキーやスノーボードで滑走すること(スキー場のリフトやゴンドラを利用してスキー場管理区域外へ行き滑走することも含む)

3. カテゴリーの判断基準

○ カテゴリー①の目安として以下の項目を設定し、形成計画の記載内容から今後の実施見込みも含めて判断することが考えられる。

■ 地域のポテンシャル・地域経営(地域の一体性)

- ▶ 他地域と差別化した独自の魅力
- ▶ マネジメント体制及び人材確保・育成
- ▶ スキー場と隣接するスキー客に対応した宿泊施設群 (スキーアウト、コンドミニアム、ドライエリア等)
- ▶ データ分析
- ▶ 共通リフト券

■ ベースタウンの魅力

- ▶ 宿泊施設客室数
- ▶ 泊食分離に対応可能な店舗数
- ▶ 受入拡大・長期滞在対応に向けたマスタープラン

■ スキー場の魅力※

- ▶ インバウンド数・割合
- ▶ 総滑走距離
- ▶ 非圧雪エリア数・コンテンツ数及びバックカントリールール・体制・安全情報発信
- ▶ 索道輸送人員
- ▶ 最長滑走距離
- ▶ 索道の統廃合を含む整備計画
- ▶ 世界的認知度
- ▶ 標高差

■ 受入環境整備

- ▶ ベースタウン内及びベースタウン・各スキー場間の利便性の高い二次交通

※スキー場の魅力に関する定量的な数値は、長期滞在者が各スキー場を相互に利用できる二次交通等があることを前提として、形成計画地域の合計を判断基準とする

4. 事業採択の考え方

■ 目的に応じた補助事業メニューと事業採択の考え方

○ カテゴリー①に絞って採択する事業

目指す姿の達成に向けて必要な取組	補助事業メニュー
本格的スキーヤーにとっての満足度向上	索道施設の新設(高標高域への拡張等)、搬器の更新(機能向上)
上級者を誘客するための取組	バックカントリーを対象としたコンテンツ造成やプロモーション等

○ 上記以外の事業はカテゴリーを問わず必要であることから、**形成計画としての評価が高い地域**から順に採択することが考えられる。

○ **目指す姿及び取組計画に関する各地域の形成計画の評価**を踏まえ、個別事業計画における記載内容から**地域への波及効果、独自性、費用対効果等を確認**した上で、必要性の高い補助事業を選定することが求められる。

■ 事業費の配分の考え方

○ スキー場インフラ整備などの**大規模な事業**において、投資の呼び水として本事業を活用いただく考え方から、**1事業あたりの補助に上限額**を設定することが考えられる。

○ スノーリゾートの特性に応じたきめ細かな支援とするため、**カテゴリー②の地域への支援**や、**コンテンツ造成や人材育成**などのスキー場インフラ整備以外の事業の支援を確実にを行う必要があることから、これらの補助事業に対する**一定の予算枠を確保**することが考えられる。